

平成23年度採択プログラム 事後評価調書

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	慶應義塾大学	整理番号	B04
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるものは基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) (はせやま あきら) 氏名・職名 長谷山 彰 (慶應義塾大学学長)(平成29年5月28日交替)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) (あおやま とうじろう) 氏名・職名 青山 藤詞郎 (慶應義塾常任理事)(平成29年5月28日交替)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) (きよき やすし) 氏名・職名 清木 康 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科・研究科委員長、教授)		
4. 類型	B<複合領域型(環境)>		
5.	プログラム名称	グローバル環境システムリーダープログラム	
	英語名称	Global Environmental System Leaders Program	
	副題		
6. 授与する博士 学位分野・名称	・博士(政策・メディア)、学位記内に「博士課程教育リーディングプログラム(グローバル環境システムリーダープログラム)」と付記、サティフィケート「グローバル環境システムリーダー(博士)」 ・博士(理学)、学位記内に「博士課程教育リーディングプログラム(グローバル環境システムリーダープログラム)」と付記、サティフィケート「グローバル環境システムリーダー(博士)」 ・博士(工学)、学位記内に「博士課程教育リーディングプログラム(グローバル環境システムリーダープログラム)」と付記、サティフィケート「グローバル環境システムリーダー(博士)」		
7. 主要分科	(① 環境保全学) (② 社会・安全システム科学) (③ 総合工学) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入 環境保全学、地域研究、計算基盤、政治学、経済学、経営学、数学、物理学、基礎化学、複合化学、応用物理学、機械工学、電気電子工学、建築学、境界農学、科学教育、教育工学		
8. 主要細目	(①) (②) (③) ※ オンライン型は太枠に主要な細目を記入 環境影響評価、環境政策・環境社会システム、社会システム工学・安全システム、地球・資源システム工学		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	政策・メディア研究科政策・メディア専攻、理工学研究科開放環境科学専攻、理工学研究科基礎理工学専攻、理工学研究科総合デザイン工学専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	米国・プリンストン大学(Princeton University)、英国・ケンブリッジ大学(University of Cambridge)、国連環境計画 APAN(United Nations Environment Programme, Asia-Pacific Adaptation Network)、フィンランド・タンペレ工科大学(Tampere University of Technology)		

14. プログラム担当者の構成		計	35	名					
外国人の人数	6	人	[17.1 %]	女性の人数	6	人	[17.1 %]		
プログラム実施大学に属する者の割合 [91.4 %]									
プログラム実施大学に属する者				32	人	プログラム実施大学以外に属する者		3	人
そのうち、他大学等を経験したことのある者				32	人	そのうち、大学等以外に属する者		0	人

15. プログラム担当者

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成29年度における役割)
(プログラム責任者) 青山藤詞郎 (平成29年5月28日 交替)	アオヤマトウジロウ		常任理事	機械工学・工学博士	プログラム全体の統括
(プログラムコーディネーター) 清木 康	キヨキ ヤスシ		政策・メディア研究科政策・ メディア専攻 教授/研究科委員長 (平成28年4月1日所属・職名追加)	環境データベース・ 博士(工学)	総統括/情報環境システム担当
徳田 英幸	トクダ ヒデユキ		環境情報学部・客員教授 (平成29年4月1日 所属・職名変更)	環境情報システム・ Ph.D.(Computer Science)	プログラムの運営・管理/情報環境システム 担当
村井 純	ムライ ジュン		政策・メディア研究科政策・メディア専 攻・教授/環境情報学部長	社会コミュニケーション・ 工学博士	社会・情報環境システム担当
武藤 佳恭	タケフジ ヨシヤス		政策・メディア研究科政策・ メディア専攻・教授	環境・エネルギーシ ステム・博士(工学)	エネルギー環境システム担当
敵 網林	ゲン モウリン		政策・メディア研究科政策・ メディア専攻・教授	地理情報科学、気候変 動適応、都市・建築計 画・博士(工学)	社会環境システム担当
一ノ瀬 友博	イチノセ トモヒロ		政策・メディア研究科政策・ メディア専攻・教授	景観生態学、農村 計画学、環境学・博 士(農学)	自然環境システム担当
小林 博人	コバヤシ ヒロト		政策・メディア研究科政策・ メディア専攻・教授	都市計画、Doctor of Design	自然環境システム担当
倉林 修一	クラバヤシ シュウイチ		政策・メディア研究科政策・ メディア専攻・特任准教授 (平成28年4月1日 所属・職名変更)	情報工学・博士(政 策・メディア)	プログラム運営・管理/情報環境システム担 当 (平成27年4月1日役割分担変更)
蟹江 憲史 (平成28年4月1日追加)	カニエ ノリチカ		政策・メディア研究科政策・ メディア専攻・教授	環境政策・環境社 会システム国際関 係論・博士 (政策・メディア)	エネルギー環境システム担当
小林 光 (平成28年9月16日追加)	コバヤシ ヒカル		政策・メディア研究科 政策メディア専攻 特任教授	環境政策・博士(工 学)	国際機関キャリアパス構築指導担当/グ ローバル環境政策特論担当
佐々木 史織 (平成28年9月16日追加)	ササキ シオリ		政策・メディア研究科 政策メディア専攻 特任准教授	国際関係、国際政 治、データベース・ 博士(政策・メデ ィア)	プログラム運営担当/グローバル環境政策 特論担当
林 康弘 (平成28年9月16日追加)	ハヤシ ヤスヒロ		政策・メディア研究科 政策メディア専攻 特任講師	データベース、教育 工学・博士(政策・メ ディア)	プログラム運営担当/国際産・学・NPO連携 研究体制構築担当
浦木 麻子 (平成28年9月16日追加)	ウラキ アサコ		政策・メディア研究科 政策メディア専攻 特任講師	データベース・感性 工学・博士(政策・メ ディア)	プログラム運営担当/国際産・学・NPO連携 研究体制構築担当
森田 香菜子 (平成28年9月16日追加)	モリタ カナコ		政策・メディア研究科 政策メディア専攻 特任講師	環境政策・博士(学 術)	グローバル環境政策特論担当
青木 えり (平成29年4月1日追加)	アオキ エリ		政策・メディア研究科 政策メディア専攻 特任助教	都市環境システム・ 環境心理・博士(工 学)	エネルギー環境システム担当
植田 利久	ウエダ トシヒサ		理工学研究科・開放環境科学専攻・教 授	熱工学、反応性流 体力学・工学博士	エネルギー環境システム担当 (平成27年4月1日役割分担変更)
鈴木 哲也	スズキ テツヤ		理工学研究科・開放環境科学専攻・教 授	材料科学・工学博 士	メカニクス環境システム担当
小尾 晋之介	オビ シンノスケ		理工学研究科・開放環境科学専攻・教 授	流体工学・Dr.-Ing.	エネルギー環境システム担当

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成29年度における役割)
深潟 康二	フカガタ コウジ		理工学研究科・開放環境科学専攻・教授 (平成28年4月1日 職名変更)	熱流体制御工学・博士(工学), TeknD	エネルギー環境システム担当
泰岡 顕治	ヤスオカ ケンジ		理工学研究科・開放環境科学専攻・教授	分子動力学・博士(工学)	プログラムの運営・管理/メカニクス環境システム担当 (平成27年4月1日役割分担変更)
Darko Radović	ダルコ ラドビッチ		理工学研究科・開放環境科学専攻・教授	Architectural Engineering, Urban Design, PhD	都市環境システム担当
栗田 治	クリタ オサム		理工学研究科・開放環境科学専攻・教授	都市工学、オペレーションズ・リサーチ・学術博士	都市環境システム担当
岡田 有策	オカダ ユウサク		理工学研究科・開放環境科学専攻・教授	人間工学、安全工学・工学博士	メカニクス環境システム担当
畑山 明聖	ハタヤマ アキヨシ		理工学研究科・基礎理工学専攻・教授	核融合プラズマ、イオン源プラズマ・工学博士	エネルギー環境システム担当
菱田 公一	ヒシダ コウイチ		理工学研究科・総合デザイン工学専攻・教授	熱流体工学、流体計測・工学博士	メカニクス環境システム担当
岡野 邦彦 (平成28年9月16日追加)	オカノ クニヒコ		理工学研究科・開放環境科学専攻・教授 (平成29年4月1日職名変更)	環境エネルギー工学・工学博士	プログラム運営担当/エネルギー環境システム担当
三上 益弘 (平成28年9月16日追加)	ミカミ マスヒロ		理工学研究科・開放環境科学専攻・特任教授	物理化学・理学博士	プログラム運営担当/大規模環境システム構築法担当
中村 直 (平成28年9月16日追加)	ナカムラ スナオ		理工学研究科・開放環境科学専攻・特任教授	燃焼工学・工学博士	環境科学技術・政策特論担当
高橋 桂子 (平成28年9月16日追加)	タカハシ ケイコ		理工学研究科・開放環境科学専攻・特任教授	環境工学・工学博士	グローバル環境政策特論・大規模環境システム構築法担当
Wresti Anggayasti (平成29年4月1日追加)	レスティ アンガヤスティ		理工学研究科・開放環境科学専攻・特任助教	Biomedical Sciences, Ph.D.	プログラム運営担当/メカニクス環境システム担当
浅井 誠 (平成29年5月28日追加)	アサイ マコト		理工学研究科・開放環境科学専攻・特任講師	ソフトマター物理学・博士(工学)	プログラム運営担当/環境システム構築法
Epaminondas Mastorakos	エパミノンドス マストラス		Department of Engineering, Professor of Energy Technologies	Combustion Science, Ph.D.	エネルギー環境システム担当
Chung K. Law	チャン ローウ		Professor of Mechanical and Aerospace Engineering	Combustion Dynamics, Ph.D.	メカニクス環境システム担当
Hannu Jaakkola	ハニユウ ヤーコラ		Professor of Software Engineering	Social Computing, Ph.D.	情報環境システム担当

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成29年度は提出日現在))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 *(今後の募集予定: 有)無)
プログラム募集定員数 (実数)	-	-	19	19	20	20	19
① 応募学生数	-	-	49	57	37	29	11
うち留学生数	-	-	-	-	-	-	-
うち自大学出身者数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち他大学出身者数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち社会人学生数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち女性数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
② 合格者数	-	-	21	23	15	19	10
うち留学生数	-	-	8	8	6	7	4
うち自大学出身者数	- (-)	- (-)	14 (2)	18 (3)	8 (-)	15 (2)	7 (1)
うち他大学出身者数	- (-)	- (-)	7 (6)	5 (5)	7 (6)	4 (4)	3 (3)
うち社会人学生数	- (-)	- (-)	4 (2)	5 (4)	2 (1)	3 (3)	5 (3)
うち女性数	- (-)	- (-)	8 (6)	8 (3)	7 (5)	3 (2)	3 (1)
③ ②のうち履修生数	-	-	16	21	14	19	10
うち留学生数	-	-	5	8	6	7	4
うち自大学出身者数	- (-)	- (-)	12 (2)	16 (3)	7 (-)	15 (2)	7 (1)
うち他大学出身者数	- (-)	- (-)	4 (3)	5 (5)	7 (6)	4 (4)	3 (3)
うち社会人学生数	- (-)	- (-)	4 (2)	5 (4)	2 (1)	3 (3)	5 (3)
うち女性数	- (-)	- (-)	5 (4)	7 (3)	7 (5)	3 (2)	3 (1)
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	-	-	2.33倍	2.48倍	2.47倍	1.53倍	1.10倍
充足率 (合格者数/募集定員)	-	-	111%	121%	75%	95%	53%

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。

※平成29年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成29年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、有の場合は、プログラム募集定員数(実数)欄には募集予定人数を含めず、下記備考欄へ募集時期とともに記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

慶應義塾大学では、「独立自尊の人格を育成し、精深な学術の理論と応用とを研究教授し、広く社会の先導者を養成すると共に、文化の発展に貢献することを目的とする」との理念のもと教育研究を実践している。この理念を踏まえ、本プログラムは、地球規模での環境変化に迅速かつ適切に対応するグローバル環境システムを創出、先導する人材育成を目的とし、環境、エネルギー、ICT、政策、国際関係、社会システムの各専門領域を統合し、全学的国際化体制の下でグローバル環境システムの実現を先導する未来社会創造型リーダーの育成拠点を形成する。気候変動の影響により 2030 年代には約 7 兆円/年の被害が発生するとの環境省調査結果を踏まえ、本プログラムは、実空間の環境（“実環境空間”）の監視・制御を対象としたハードウェア技術と、“情報環境空間”において環境変化の原因・影響を計量する ICT を連結・連動させ、（1）平常時に緩やかに進行する環境変化を検出し中長期的変化に対応する能力、および、（2）緊急時に環境へ急激なダメージを与える変化への即時対応能力を備えるグローバル環境システムを設計・構築する人材を育成する。本プログラムは、理工学研究科および政策・メディア研究科の連携を中心として、（1）と（2）を対象としたシステムと社会ルールの両者の設計能力と知識を有し、分野横断的なグローバル環境システムを創出する人材を養成する。本プログラムの特徴は、政策・メディア研究科の「環境イノベーターコース」と「国際コース」、理工学研究科の三専攻を基盤として、修士 2 年・博士 3 年の 5 年一貫制コースとしてカリキュラムを設定し、国際産・学・NPO 連携研究指導體制のもと、（1）国際的な高水準大学・研究機関、および、（2）環境問題を抱える地域の国際的大学・研究機関の両者と、遠隔と対面との融合による国際トレーニング科目（国際フィールドワーク、実践的インターンシップ）を実現する点にある。入学後の早期段階（2 学期目）から国際産・学・NPO 連携研究指導體制による研究指導を開始し、その後、原則として修士は 3 ヶ月間、博士は 6 ヶ月間、連携先機関および提携機関（連携先機関以外の交流・共同研究を行っている大学・研究機関・企業）へ留学・研修を行い、国際的な環境の中でグローバル環境システムの実現を先導できる研究・実務能力を培う。本プログラム修了者には、学位記内に「博士課程教育リーディングプログラム（グローバル環境システムリーダープログラム）」と付記し、本プログラムにより習得した専門性を明示する。

■大学がこれまで進めてきた大学院教育改革の取組との関連：本プログラムの重要なベースとなる取り組みとして、政策・メディア研究科では、2010 年から 6 年間の計画で、環境イノベーターコース (<http://ei.sfc.keio.ac.jp/>, 科学技術振興調整費：アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進における「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」採択課題）として、環境分野における分野横断的専門領域を設置し、低炭素社会への移行を先導する教育体制の構築を進めている。この環境イノベーターコースにおいては、海外からの留学生を主な対象とした環境リーダーの養成を行っており、本プログラムにおいては、ここで構築している“環境系の講義と実験”を教育カリキュラムの基盤として共有し、さらに、ハードウェア技術を組み込んだ環境システムの課程への発展のために、理工学研究科との連携を実現し、国内の大学院生を主な対象として、グローバル環境システムリーダー育成を行う。

■国際産・学・NPO 連携研究指導體制：大学院における指導體制として、入学一年目に理工と政策・メディア双方の教員および連携先機関、提携機関、インターン対象企業の研究者から構成される国際産・学・NPO 連携研究指導體制を組織し、日常的に密に研究指導を行う。この国際産・学・NPO 連携研究指導體制のメンバーは、連携先機関および提携機関の教員、インターン対象企業のスタッフを含み、学生は、原則として、入学後 2 学期目から、本指導體制のもとで、外部機関の研究者を含む計 3 名以上による研究指導を受け、実践的なグローバル環境システム設計、構築、異常時の迅速対応、および、平常時の中長期的変化の検出に関する知識・技能・研究能力を涵養する。本プログラム開始時に、国際的高水準研究指導の連携先機関として、米国・プリンストン大学、英国・ケンブリッジ大学、フィンランド・タンペレ工科大学、および、国際環境計画 (UNEP) Asia Pacific Adaptation Network (APAN) を設定し、国際トレーニング制度を実施する。さらに提携機関として、合計 56 機関(平成 27 年 3 月 31 日時点において、海外機関 44 機関、国内企業 10 企業、国内研究機関 2 機関、内、海外 9 か国 20 機関、国内 5 機関)と MOU を締結し、オクスフォード大学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、カリフォルニア大学サンディエゴ校、カリフォルニア工科大学、カーネギーメロン大学、コロンビア大学、タンペレ工科大学、ハワイ大学等の大学、および、国連開発計画 (UNDP) フィジーオフィス、欧州原子核研究機構、キリンビール株式会社、AIT、NEC EuroLab 等の国際的研究機関へ学生を派遣している。

■評価・改善：本プログラムでは、博士課程の大きな PDCA サイクルとして、外部評価委員会に国際的に認知された有識者を招聘し、本取り組みの成果を毎年検証する。さらに、短期間の小さな PDCA サイクルとして、毎学期、本プログラムにおける各学生について指導教員による研究進捗状況報告（通称 Black Wednesday）を行い、これらの 2 つの PDCA サイクルによる本取り組みの評価・改善を図る。

プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

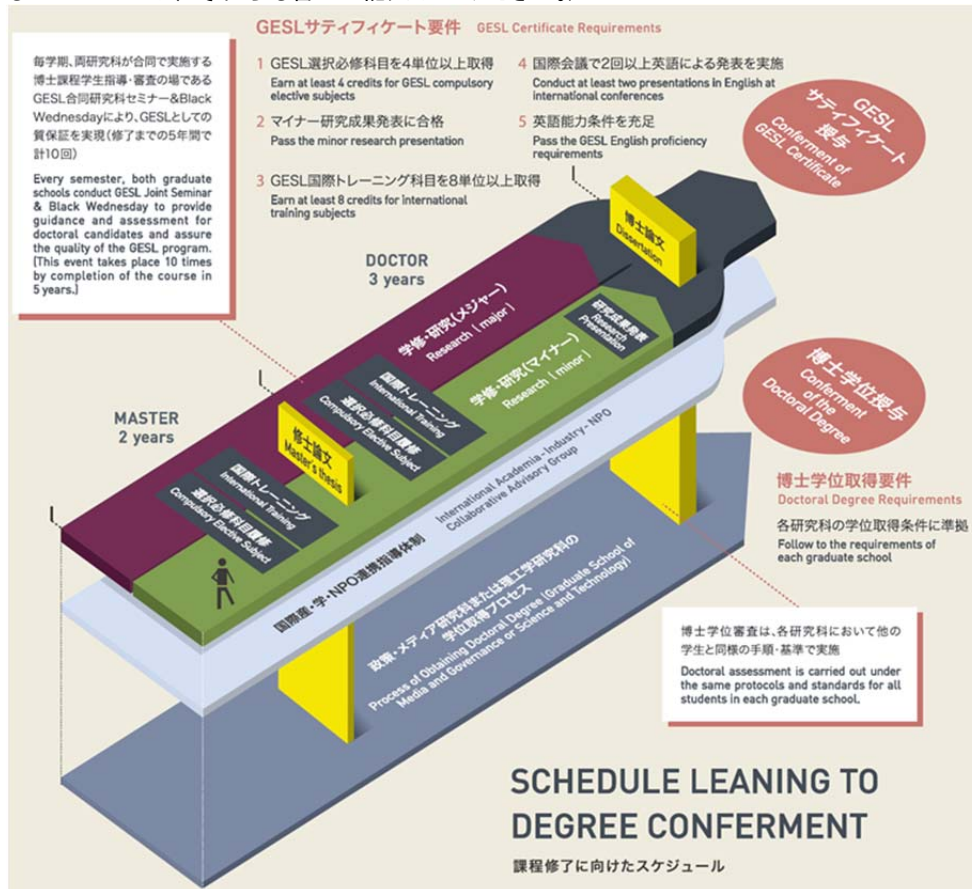


図1 グローバル環境システムリーダープログラムの指導・支援体制
政府、地方自治体、国際機関、環境NPO、NGO

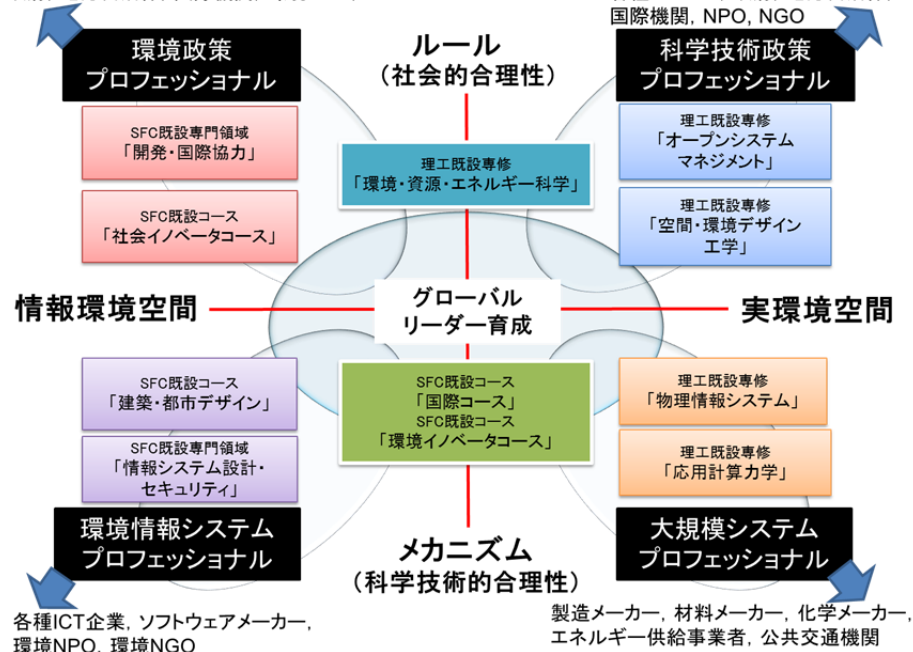


図2 課程を通じて修得されるグローバル環境システムリーダーとしての知識・能力

プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

本プログラムは、政策・メディア研究科と理工学研究科が合同で運営する、修士2年・博士3年の5年一貫制コースとして設定された学位プログラムである。本プログラムに所属する学生には、二つの研究科のうち一つをメジャー分野として選択し、もう一つをマイナー分野として選択することを義務づけ、修了時に、学位記内に「博士課程教育リーディングプログラム（グローバル環境システムリーダープログラム）」と付記された所属研究科の博士学位（博士（政策・メディア）、博士（理学）、博士（工学））が授与される。俯瞰力と独創性を備え、技術と社会ルールの知識と設計能力を有する“グローバル環境システムリーダー”を育成するために、“国際産・学・NPO連携研究指導体制”、“国際トレーニング制度”、“遠隔コラボレーション・システム”の3本柱を有する学位プログラムを構築した。合計88名の、産業界、海外連携・提携機関、国際機関、および、NPOの専門家を含む“国際産・学・NPO連携研究指導体制”を、各学生のメジャー／マイナー分野の選択に応じて組織し、外部意見をそれぞれの教育指導に取り入れる指導体制を構築した。この国際産・学・NPO連携研究指導体制の下での俯瞰力、独創力獲得の評価と次の発展段階への提言の場として、両研究科の本プログラム担当教員、国際連携・提携機関の教員・専門家、および、GESL所属学生が、遠隔会議システムや対面で一堂に会する“GESL合同研究科セミナー”を年2回（各学期1回）開催し、産業界からの外部評価委員の助言・提言を継続的に取り入れる体制を確立した。これにより、計画調書での申請内容の通りに本学位プログラムを整備し、平成25年度より学生の受け入れを開始し、86名の履修者を対象に教育プログラムを実施し、後期博士課程修了者24（内、既修了者7名、平成29年度修了予定者17名）を輩出した。

平成28年度までのプログラム進捗状況として、延べ合計75名（修士44名、博士31名）の学生を受け入れ、平成29年6月現在までに7名の博士課程修了者を輩出した。修了者7名の就職先の内訳としては、国内大学4名、国内企業1名、海外大学1名、海外企業1名であり、本プログラムにより、約3割の修了者がグローバルなキャリアパスの構築に成功している。また、同じく約3割の修了者が企業へのキャリアパスを実現した。本プログラム所属学生による起業としては、1名の学生が、研究内容の社会実装として3Dプリンタによる義足製造を行う会社を起業し、Wall Street Journal、2016年9月13日付のBusiness&Finance面の1面にて国際的に報道され（記事：<http://on.wsj.com/2cCRweS>、ビデオ：<http://on.wsj.com/2c9fsXT>、日本版：<http://on.wsj.com/2cIad0x>）、グローバル環境システムリーダーとして社会問題を解決するという使命を果たしている。また、修了者による産学共同研究の顕著な成果として、ヤフー株式会社との共同研究成果の論文が、ユビキタス領域のトップカンファレンス IEEE PerCom 2017にてTOP3に選抜された。これはヤフー株式会社初の快挙として企業内においても高く評価された（<https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2017/04/05a/>）。また、本プログラムにおける国際トレーニングに関する報道としては、本プログラム修了者、および、履修生によるドローンを用いたリモートセンシングに関する活動が、ラトビアのテレビ報道 Латвийское Времяにて、2016年6月6日に報道された（<https://youtu.be/fta4jgXFNNc>）。また、1期生の学生1名が、国連大学「アフリカでのグローバル人材育成プログラム」へ採用され、国連大学サステナビリティ高等研究所からの助成を受けた（Research Grant from United Nations University on “Global Leadership Training Programme (GLTP) in Africa”）。2期生が国際トレーニング中に実施したフィンランドの河川における水質調査の活動について、フィンランドの新聞 SATAKUNNAN KANSA、2016年6月28日付にて報道された。また、本プログラム修了者のうち1名は、修了時に日本学術振興会 育士賞を受賞した。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

本プログラムの特色は、政策・メディア研究科と理工学研究科の三専攻を基盤として、修士2年・博士3年の5年一貫制コースとしてカリキュラムを設定し、国際産・学・NPO連携研究指導体制のもと、提携研究機関として国際的な高水準大学・研究機関、および、環境問題を抱える地域の国際的
大学・研究機関との、遠隔と対面教育との融合による国際トレーニング科目（国際フィールドワーク、実践的インターンシップ）を実現する点にある。この修士2年・博士3年の5年一貫制コースは、政策・メディア研究科および理工学研究科におけるグローバル環境システムリーダープログラムとして常設の教育コースとして設置されており、本補助事業終了後も持続的に運営していく。本プログラムの成果として、この“国際産・学・NPO連携研究指導体制”、すなわち、すべてのGESL学生が、技術と社会ルールの研究指導を担当する、所属研究科主査1名、他研究科副査1名、海外副査1名、の合計3名以上の教員から、多面的に教育・評価・指導を受ける研究指導体制を確立した点が挙げられる。国際的な教育研究指導体制として、海外連携・提携拠点93機関（海外69機関、国内15企業・9機関、内、海外13か国28機関、国内7機関とMOUを締結）における、46名の教員・研究者を学外研究指導者とする教育研究指導体制を確立した。国際トレーニング制度では、63名の指導者（研究者・技術者・専門家）が参画した。海外副査と国際トレーニング先の指導者の総計は88名であり、質・量ともに充実した教育指導体制を確立した。本プログラムの遠隔コラボレーション・システムにより、24時間体制で各機関を連結した共同授業、共同研究指導を実施し、さらに、すべての教育研究活動を英語により実施した。また、本プログラムでは、所属学生をRAとして雇用し、新規履修生や留学生の支援を含む業務に従事させる学生支援体制により、RA自身が主体的に本プログラムを発展させていく仕組みを構築し、リーダーシップとプロフェッショナリズムを涵養した。これにより、申請時の“国際産・学・NPO連携研究指導体制”構想を達成し、各学生は、高度な専門性と共に、俯瞰力と独創力を獲得した。

本学は、本GESLプログラムを含む博士課程教育リーディングプログラムを本学における大学院改革の中核的モデルケースとして位置づけ、大学全体として協力・推進している。具体的には、本プログラム担当教員として、19名のテニユア教員が従事しており、支援期間終了後も継続して本プログラムを推進していく。また、本プログラムの担当者ではない教員によるマイナー研究指導の機会を拡大し、合計22名の教員によるマイナー研究指導を実現した。本プログラム参加学生61人中27人の学生（GESL全体の45%）が、プログラム担当者以外の指導教員を主査とする学生であり、プログラム担当者以外の教員として、合計20名の教員が、本プログラムにおける教育研究指導の場である合同研究科セミナー、Black Wednesday（指導教員による研究進捗状況報告および提言のための会議）、および、GESLシンポジウムに参加している点が、本取組による改革意識の大学院全体への波及を示している。本プログラムの国際的波及としては、本学塾長が世界経済フォーラム2014年次総会（ダボス会議）に出席した際、同時に開催されたGlobal University Leaders Forum(GULF)において、本プログラムを慶應義塾大学における大学院改革の取組の一つとして発表し、改革の理念を内外へ波及させた。また、連携・提携機関との双方向の学生派遣として、タイ・チュラロンコーン大学、インドネシア・スラバヤ工科大学から本プログラムに4名の学生を受け入れ、支援期間終了後も継続的する双方向の共同教育を実現した。本プログラムにおいて構築する“国際産学NPO連携研究指導体制”、“国際トレーニング科目”、“遠隔コラボレーション・システム”は、環境システム分野でのリーダーを育成する上で最も基本となる3要素となるものであり、本プログラムを大学院改革の国際的なモデルケースとして波及させ、グローバル環境システム設計を行うことのできる人材が、我国から多く輩出されることを目指す。